

(別紙)

持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画  
(目標：平成 年度)

1 持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標

(1) 農業経営の概況

	水田	普通畑	樹園地	その他	合計
経営面積	a	a	a	a	a
労働力	農業従事者 男 人(うち専従者 人) 女 人(うち専従者 人)				

注 「経営面積」には、借入地面積及び受託地面積を含む。

(2) 作物別生産方式別導入計画

		現 状	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年(年)
生産方式導入作物		a	a	a	a	a	a
		a	a	a	a	a	a
小 計							
その他作物							
合 計							

注1 現状は、前回作付け時の実績を記入すること。

2 目標年は、原則として5年後とすること。

3 「生産方式導入作物」の上段には、導入しようとする農業生産方式に係る農作物の作付面積を記入し、下段には、当該農作物と同じ種類の農作物の作付面積の合計を記入すること。

4 「その他作物」には、持続性の高い農業生産方式を導入しない農作物の作付面積の合計を記入すること。

(3) 生産方式の内容

作物名	収量	現行の生産方式と導入する生産方式の内容	資材の使用量・回数
	現状	有機質資材施用技術	(現状) t/10a kgN/10a
			(目標) t/10a kgN/10a
	kg/10a	化学肥料低減技術	(現状) kgN/10a
			(目標) kgN/10a
	目標	化学農薬低減技術	(現状) 回
			(目標) 回
kg/10a	化学肥料低減技術	(現状) t/10a kgN/10a	
		(目標) t/10a kgN/10a	
kg/10a	化学肥料低減技術	(現状) kgN/10a	
		(目標) t/10a kgN/10a	
kg/10a	化学農薬低減技術	(現状) 回	
		(目標) 回	

- 注1 「収量」については、「現状」に過去5年間における収量の平均を記入し「目標」に生産方式の導入による収量の目標を記入すること。
- 2 「有機質資材施用技術」、「化学肥料低減技術」及び「化学農薬低減技術」はそれぞれ、法第2条第1号、第2号及び第3号に規定する技術をいう。
- 3 「有機質資材施用技術」には、たい肥等の有機質資材の施用時期、施用方法、C/N比等を記入すること。又、土壌診断の実施時期についても併せて記入すること。
- 4 「化学肥料低減技術」には、導入する技術の具体的な内容、施用する肥料等を記入すること。
- 5 「化学農薬低減技術」には、導入する技術の具体的な内容、実施時期・実施方法等を記入すること。
- 6 「資材の使用の量・回数」には、以下について記入すること。なお、括弧内には現行の生産方式における使用の量及び回数を記入すること。
- ① 有機質資材施用技術においては、1作当たりの施用量及び窒素投入法
  - ② 化学肥料低減技術においては、1作当たりの化学肥料由来の窒素の総投入量
  - ③ 化学農薬低減技術においては、1作当たりの農薬の使用回数の合計

(4) 農業所得の目標

	現状 (H 年度)	目標 (H 年度)
生産方式導入作物		
その他作物		
合計		

注 「農業所得」は、販売額から当該生産に要した経費を差し引いた額を記入すること。

2 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の措置に関する事項

(1) 堆肥等利用計画

	たい肥等有機質資材の種類	自給	購入	備考
現状		t	t	
目標				

注1 「たい肥等有機質資材の種類」には、有機質資材の一般的な名称（例：牛ふんおがくずたい肥）を記入すること。

2 「備考」には、有機質資材の入手先、主な原料等を記入すること。

(2) 機械・施設整備計画

現状		計画		
種類・能力	台数	種類・能力	台数	実施時期

注「種類・能力」には、機械・施設の一般的な名称（例：トラクター）及びその能力の程度（馬力、植付け条数等）を記入すること。

(3) 資金調達計画

資金使途	資金種類	金額	償還条件等	実施時期	備考
		千円			
合計					

注1 「資金使途」には、整備する機械又は施設の一般的な名称を記入すること。

2 「資金種類」には、自己資金、制度資金（資金名を併記）その他の区分を記入すること。

3 「金額」には、補助金等の助成措置がある場合には、括弧書きで外数として記入すること。

4 「償還条件」には、償還期間（措置期間を含む。）及び措置期間を記入すること。

5 「実施時期」には、機械又は施設を導入する年月を記入すること。

3 その他

--

注 導入指針に土壌の性質を改善するために実施することが必要な措置に関する事項が定められている場合は、当該措置の具体的内容、実施方法等を記入すること。

4 新潟県農林水産部ホームページへの氏名等掲載について

(ホームページへの掲載内容：認定番号、氏名、市町村、認定を受けた作物)

希望する      希望しない      (どちらかに○をつける)

5 家族経営協定等の締結状況 (共同申請または経営主以外の者が申請する場合に記入)

(1) 共同申請の場合      家族経営協定の締結 (必須) [      年      月      日 ]

(2) 経営主以外の者が申請する場合 (経営主との合意を確認するもの)  
 [家族経営協定・同意書・その他 (      ) ] の締結 [      年      月      日 ]

『添付資料』

- 1 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の位置を判別することができる地図 (各ほ場で栽培する作物名がわかるもの)
- 2 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の土壌診断結果
- 3 法人が申請する場合は、登記簿謄本、登記事項証明書等の写し
- 4 理由書 (従前計画に対する実績が未達成で再申請する場合)

-----  
 《参考として、以下の項目についても記載願います。(導入計画の認定には関係ありません)》

◎農産物認証制度への取組計画について

制 度	現 状		計 画 ( 5 年 後 )	
	取組作物	面積(a)	取組作物	面積(a)
①新潟県特別栽培農産物認証制度				
② J A S 有機農産物認定				

※これらの制度について、現在の取組状況または今後の取組予定がある場合に記入する。  
 (ない場合は「-」を記入)

- (
- ①慣行栽培に比べて農薬・化学肥料をそれぞれ50%以上削減して栽培された農産物を県が認証を行うもの
  - ② J A S 法に基づき、有機栽培 (化学合成農薬・化学肥料を全く使用しない) 農産物を国に登録した認定機関が認定を行うもの
- )

(別記様式第1号)

## 持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画認定申請書

平成 年 月 日

新潟県知事 泉田 裕彦 様

住所：  
〔法人にあっては  
事務所の所在地〕

氏名：  
〔法人にあってはその名称  
及び代表者の氏名〕

印

(再認定申請の場合：認定番号 号)

新潟県持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する計画認定要領第3の規定に基づき、別紙導入計画の認定を申請します。

※ 導入計画を添付（別紙）